令和7年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、一般職の職員の給与を検討するため、令和7年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

奈良県人事委員会及び人事院等

(3) 調査の範囲

- ① 調査対象事業所（母集団事業所） 全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所 346事業所
- ② 調査対象職種 76職種（行政職相当職種22職種 その他の職種54職種）

(4) 調査対象の抽出

- ① 標本事業所の抽出 (3)の①に記載した事業所を、組織、規模、産業により11層に層化し、これらの層から97事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。
調査完了事業所数は、第1表のとおりである。
- ② 従業員の抽出 初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

(5) 集計

- ① 調査実人員は行政職相当職種が3,443人（初任給関係231人、初任給関係以外3,212人）であり、その他の職種が975人（初任給関係33人、初任給関係以外942人）である。
- ② 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第1表 産業別、企業規模別調査事業所数

(令和7年職種別民間給与実態調査)

産 業	企業規模	規 模 計	500 人以上	100 人以上 500 人未満	50 人以上 100 人未満
	産 業 計	8 0	3 4	3 5	1 1
農 業 、 林 業		0	0	0	0
建 設 業		1	1	0	0
製 造 業		3 5	1 3	1 6	6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 、 情 報 通 信 業 、 運 輸 業 、 郵 便 業		1 0	4	3	3
卸 売 業 、 小 売 業		4	1	3	0
金 融 業 、 保 険 業 、 不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業		4	2	2	0
教 育 、 学 習 支 援 業 、 医 療 、 福 祉 、 サ ー ビ ス 業		2 6	1 3	1 1	2

(注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が2所、調査不能の事業所が15所あった。

2 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

第2表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(令和7年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計 (100人以上)	500人以上	100人以上 500人未満	【参考】 50人以上 100人未満
			円	円	円	円
新卒事務員・技術者計		大学卒	232,883	238,228	215,082	* 225,200
		短大卒	208,371	* 226,176	* 198,467	-
		高校卒	189,864	195,300	184,841	-
内 訳	新 卒 事 務 員	大学卒	233,380	238,342	215,875	* 225,200
		短大卒	* 202,660	x	* 183,702	-
		高校卒	188,286	* 197,399	* 184,514	-
	新 卒 技 術 者	大学卒	227,698	* 236,838	* 209,655	-
		短大卒	* 215,843	* 215,512	* 216,000	-
		高校卒	191,141	194,513	* 185,348	-
新 卒 栄 養 士		大学卒	x	-	x	-
準 新 卒 看 護 師		短大卒	213,958	* 214,307	* 211,950	-

- (注) 1 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。
- 2 「準新卒」とは、令和6年度中に資格免許を取得し、令和7年4月までの間に採用された者をいう。
- 3 「x」印は、調査事業所が1事業所の場合である。
- 4 「*」印は、調査事業所が5事業所以下であることを示す。

備 考 職員の現行の初任給月額、行政職給料表の適用を受ける場合、I種試験採用職員（大学卒）は225,600円（勤務地が奈良市内の場合は7.1%の地域手当を含め241,617円）、II種試験採用職員（高校卒）は194,500円（同208,309円）である。

第3表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 公民給与比較の対象職種

1 企業規模計（100人以上）（令和7年職種別民間給与実態調査）

職種	職種名	調査実人員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額		備考	対応級
				きまってる給与(A)	(A) - (B)		
事務	支店長	4	50.6	789,108	789,047	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	本表2企業規模500人以上及び本表3企業規模100人以上500人未満の対応級欄参照
	大学卒	2	49.2	807,191	807,191		
	短大卒	—	—	—	—		
	高校卒	2	52.0	770,195	770,070		
	中学校卒	—	—	—	—		
・技術	工場長	4	52.3	671,685	670,270	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	1	x	x	x		
	短大卒	—	—	—	—		
	高校卒	3	52.8	692,917	691,139		
	中学校卒	—	—	—	—		
関係	事務部長	100	53.8	703,729	698,525	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	69	53.5	694,715	691,553		
	短大卒	8	53.1	727,844	701,765		
	高校卒	23	54.7	721,353	717,752		
	中学校卒	—	—	—	—		
職種	技術部長	41	54.4	758,538	757,273	同上	同上
	大学卒	34	54.9	759,348	757,829		
	短大卒	2	44.0	780,025	780,025		
	高校卒	5	53.9	746,228	746,228		
	中学校卒	—	—	—	—		

(注) 「x」印は、調査実人員が1人の場合である。(以下本表において同じ。)

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまってる支給		(A) - (B)		
			する給与 (A)	うち時間外手当 (B)			
事務	人	歳	円	円			
事務部次長	34	53.2	574,845	6,356	568,489		本表2企業規模500人以上及び本表3企業規模100人以上500人未満の対応級欄参照
大卒	24	52.1	589,543	5,092	584,451		
短大卒	5	55.5	508,059	19,312	488,747		
高校卒	5	56.5	569,378	31	569,347		
中学卒	—	—	—	—	—		
技術							
技術部次長	15	53.5	728,712	0	728,712		
大卒	14	52.9	743,789	0	743,789		
短大卒	—	—	—	—	—		
高校卒	1	X	X	X	X		
中学卒	—	—	—	—	—		
関係							
事務課長	177	51.1	584,299	6,247	578,052		
大卒	120	50.2	600,883	6,568	594,315		
短大卒	13	52.8	544,900	11,099	533,801		
高校卒	42	52.8	554,568	4,083	550,485		
中学卒	2	52.9	494,928	0	494,928		
職種							
技術課長	138	51.8	607,804	2,848	604,956		
大卒	87	51.0	613,344	1,811	611,533		
短大卒	7	51.8	585,922	0	585,922		
高校卒	43	53.1	602,469	5,313	597,156		
中学卒	1	X	X	X	X		

(注) 「中間職(部長-課長間)」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が部長と課長の間に位置付けられる者をいう(以下2から4までにおいて同じ)。

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きまって支給する給与(A)				(A) - (B)
			円	うち時間外手当(B)			円
事務	事務課長代理	人	歳	円	円	円	本表2企業規模500人以上及び本表3企業規模100人以上500人未満の対応級欄参照
	大 学 卒	62	48.7	516,609	66,631	449,978	
	短 大 卒	34	47.5	532,809	82,957	449,852	
	高 校 卒	7	48.7	448,396	7,370	441,026	
	中 学 卒	19	50.9	523,909	65,543	458,366	
	中 学 卒	2	51.5	411,274	0	411,274	
・	技術課長代理	47	49.1	516,416	58,087	458,329	
技	大 学 卒	30	47.5	519,527	59,972	459,555	同 上
術	短 大 卒	4	48.4	512,328	62,955	449,373	
関	高 校 卒	13	53.1	511,064	52,229	458,835	
係	中 学 卒	—	—	—	—	—	
職	事務係長	305	47.9	460,170	57,312	402,858	
	大 学 卒	154	46.2	453,376	52,016	401,360	係の長及び係長級専門職
	短 大 卒	32	48.9	422,043	35,336	386,707	
	高 校 卒	119	49.9	480,295	70,743	409,552	
	中 学 卒	—	—	—	—	—	
職	技術係長	169	48.7	497,274	49,790	447,484	
種	大 学 卒	85	46.9	515,714	51,988	463,726	同 上
	短 大 卒	16	50.0	506,436	61,313	445,123	
	高 校 卒	67	50.3	474,249	45,326	428,923	
	中 学 卒	1	x	x	x	x	

(注) 「中間職(課長一係長間)」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が課長と係長の間に位置付けられる者をいう(以下2から4までにおいて同じ)。

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きま っ て 支 給 す る 給 与 (A)				
			うち時間外手当(B)	(A) - (B)			
事 務 ・ 技 術	人	歳	円	円	係長等のいる事業所における主任、係長等のいない事業所における主任のうち課長代理以上に直属し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職(係長一係員間)	本表2企業規模500人以上及び本表3企業規模100人以上500人未満の対応級欄参照	
	410	45.5	424,528	52,814			371,714
	205	43.2	427,842	50,861			376,981
	51	49.2	388,837	37,848			350,989
	146	47.5	434,546	60,030			374,516
	8	46.2	380,657	65,588			315,069
	262	45.3	465,275	57,898			407,377
	144	44.0	474,979	63,176			411,803
技 術 関 係	18	49.3	508,921	68,023	440,898	同 上	
	98	46.6	445,531	47,905	397,626		
	2	44.6	401,273	77,571	323,702		
	880	39.9	351,992	35,302	316,690		
	467	36.6	368,331	37,400	330,931		
	139	45.7	330,479	31,707	298,772		
	270	43.5	329,189	33,275	295,914		
	4	52.8	362,352	3,908	358,444		
職 種	403	39.3	385,033	48,365	336,668	同 上	
	209	35.9	395,164	59,175	335,989		
	40	43.0	355,165	37,972	317,193		
	151	42.7	376,729	36,190	340,539		
	3	46.8	414,499	45,311	369,188		

(注) 「中間職(係長一係員間)」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が係長と係員の間位置付けられる者をいう(以下2から4までにおいて同じ)。

2 企業規模500人以上

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支給 する給与(A)		(A) - (B)		
			円	円	円		
支店長	4	50.6	789,108	61	789,047	構成員50人以上の支店 (社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 9級
大卒	2	49.2	807,191	0	807,191		
短大卒	—	—	—	—	—		
高校卒	2	52.0	770,195	125	770,070		
中学校卒	—	—	—	—	—		
工場長	3	53.5	717,507	2,310	715,197	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同上
大卒	1	x	x	x	x		
短大卒	—	—	—	—	—		
高校卒	2	55.0	781,796	3,465	778,331		
中学校卒	—	—	—	—	—		
事務部長	70	53.9	745,087	1,401	743,686	2課以上又は構成員20 人以上の部の長、職能資 格等が上記部の長と同等 と認められる部の長及び 部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同上
大卒	50	53.7	744,079	78	744,001		
短大卒	3	56.1	781,006	0	781,006		
高校卒	17	54.3	741,645	5,462	736,183		
中学校卒	—	—	—	—	—		
技術部長	36	53.9	722,549	182	722,367	同上	同上
大卒	30	54.8	729,898	215	729,683		
短大卒	2	44.0	780,025	0	780,025		
高校卒	4	51.5	634,961	0	634,961		
中学校卒	—	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまってる支給 する給与(A)	(A) - (B)				
				うち時間外手当(B)	円			円
事務	事務部長	人	円	円	円	前記部長に事故等のある ときの職務代行者、職能 資格等が上記部の次長と 同等と認められる部の次 長及び部長級専門職、 中間職(部長一課長間)	行政職 9級	
	13	54.6	659,008	0	659,008			
	大卒	10	53.5	661,879	0			661,879
	短大卒	1	x	x	x			x
	高校卒	2	58.3	754,532	0			754,532
中卒	—	—	—	—	—	—		
技術	技術部長	人	円	円	円	同上	同上	
	10	54.3	641,809	0	641,809			
	大卒	10	54.3	641,809	0			641,809
	短大卒	—	—	—	—			—
	高校卒	—	—	—	—			—
中卒	—	—	—	—	—	—		
関係	事務課長	人	円	円	円	2係以上又は構成員10 人以上の課の長、職能資 格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び 課長級専門職	行政職 7級、8級	
	137	51.1	616,695	3,672	613,023			
	大卒	96	50.3	629,610	4,642			624,968
	短大卒	8	54.2	593,280	0			593,280
	高校卒	32	53.0	584,802	1,782			583,020
中卒	1	x	x	x	x	x		
職種	技術課長	人	円	円	円	同上	同上	
	110	52.0	615,536	2,583	612,953			
	大卒	73	51.0	616,673	251			616,422
	短大卒	6	52.7	611,933	0			611,933
	高校卒	30	54.0	616,863	9,133			607,730
中卒	1	x	x	x	x	x		

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きまって支給する給与(A)				(A) - (B)
			円	うち時間外手当(B)			
事務	人	歳	円	円			
事務課長代理	32	50.2	595,779	59,284	536,495	行政職 5級、6級	
大卒	16	49.7	617,820	63,953	553,867		
短大卒	3	50.9	475,991	64	475,927		
高校卒	13	50.6	601,451	70,343	531,108		
中卒	—	—	—	—	—		
・							
技術	21	47.6	561,434	81,977	479,457		
技術課長代理	14	45.4	555,032	74,582	480,450		
大卒	1	x	x	x	x		
短大卒	6	52.5	575,644	95,838	479,806		
高校卒	—	—	—	—	—		
中卒	—	—	—	—	—		
関係	220	48.9	494,761	61,026	433,735		
事務係長	111	47.3	484,545	55,360	429,185	行政職 4級	
大卒	18	49.7	469,065	38,282	430,783		
短大卒	91	50.8	513,063	72,909	440,154		
高校卒	—	—	—	—	—		
中卒	—	—	—	—	—		
職種	119	49.9	541,510	49,450	492,060		
技術係長	66	48.8	556,937	51,999	504,938		
大卒	10	52.9	576,641	67,747	508,894		
短大卒	43	50.8	509,835	41,447	468,388		
高校卒	—	—	—	—	—		
中卒	—	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支給 する給与(A)		(A) - (B)		
			円	円	円		
事 務 大 学 卒 短 大 卒 高 校 卒 中 学 卒	人 297 138 31 123 5	歳 46.8 44.9 51.4 47.8 48.2	円	円	円	係長等のいる事業所における主任、係長等の主任のうち課長代理以上に直属し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職(係長-係員間)	行政職 3級 (一部は4級)
			463,444	477,066	406,045		
			57,399	58,062	419,004		
			40,486	60,623	397,943		
			61,105	393,792	388,478		
技 術 大 学 卒 短 大 卒 高 校 卒 中 学 卒	—	—	円	円	円	同 上	同 上
			472,402	479,331	414,508		
			64,495	68,023	414,836		
			449,727	508,921	440,898		
			—	41,560	408,167		
事 務 係 員 大 学 卒 短 大 卒 高 校 卒 中 学 卒	550 277 86 184 3	40.7 35.9 48.2 46.0 53.9	円	円	円	同 上	行政職 1級、2級
			357,558	361,702	318,578		
			38,980	44,389	317,313		
			30,036	339,948	309,912		
			5,111	358,151	324,551		
職 種 技 術 係 員 大 学 卒 短 大 卒 高 校 卒 中 学 卒	261 143 23 95 —	37.7 34.4 47.9 41.7 —	円	円	円	同 上	同 上
			405,630	423,946	345,639		
			59,991	74,244	349,702		
			39,775	386,447	346,672		
			37,202	374,638	337,436		

3 企業規模100人以上500人未満

職種名	調査実人員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額			備考	対応級
			きまって支給する給与(A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当(B)	円		
支店長	人	歳	円	円			
大学卒	—	—	—	—			行政職 7級、8級
短大卒	—	—	—	—			
高校卒	—	—	—	—			
中学校卒	—	—	—	—			
工場長	1	x	x	x			
大学卒	—	—	—	—			構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
短大卒	—	—	—	—			
高校卒	1	x	x	x			構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)
中学校卒	—	—	—	—			
事務部長	30	53.5	635,116	11,514	623,602		
大学卒	19	53.3	603,257	8,876	594,381		同上
短大卒	5	51.8	702,723	38,403	664,320		
高校卒	6	55.4	682,103	0	682,103		
中学校卒	—	—	—	—	—		
技術部長	5	56.0	905,554	5,690	899,864		
大学卒	4	55.4	888,927	7,256	881,671		同上
短大卒	—	—	—	—	—		
高校卒	1	x	x	x	x		
中学校卒	—	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)			
							うち時間外手当(B)
事務	人	歳	円	円	前記部長に事故等のあるときの職務代行者、職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職、中間職(部長-課長間)	行政職 7級、8級	
	21	52.5	529,680	9,767			519,913
	14	51.2	545,823	8,170			537,653
	4	55.0	517,669	24,683			492,986
	3	55.5	471,714	47			471,667
事務	—	—	—	—	—	—	
技術	5	52.7	826,472	0	826,472	同上	
	4	51.0	887,191	0	887,191		
	—	—	—	—	—		
	1	x	x	x	x		
	—	—	—	—	—		
関係	40	50.9	498,616	13,058	485,558	2係以上又は構成員10人以上の課の長、職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	
	24	50.1	509,765	12,678	497,087		
	5	50.7	473,958	27,374	446,584		
	10	52.2	489,428	9,038	480,390		
	1	x	x	x	x		
職種	28	51.4	588,274	3,516	584,758	同上	
	14	51.2	601,923	7,166	594,757		
	1	x	x	x	x		
	13	51.8	582,452	0	582,452		
	—	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額		備 考	対 応 級		
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)				
							うち時間外手当(B)	
事務	人	歳	円	円	前記課長に事故等のあるとき、課長に直屬し部下に係長等の役職者を有する者、課長に直屬し部下4人以上を有する者、職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職、中間職（課長一係長間）	行政職 4級		
事務課長代理	30	47.5	454,171	72,425			381,746	
大卒	18	46.0	477,990	95,211			382,779	
短大卒	4	47.0	427,793	12,825			414,968	
高校卒	6	51.3	409,444	58,457			350,987	
中卒	2	51.5	411,274	0			411,274	
技術	26	49.9	495,955	47,228			448,727	同 上
技術課長代理	16	48.5	501,556	52,577			448,979	
大卒	3	48.5	503,124	56,255			446,869	
短大卒	7	53.4	480,817	31,803			449,014	
関係	—	—	—	—	—	係の長及び係長級専門職		
事務係長	85	45.8	391,500	49,937	341,563			
大卒	43	43.8	388,399	45,044	343,355			
短大卒	14	48.1	376,723	32,497	344,226			
高校卒	28	47.7	403,311	65,655	337,656			
中卒	—	—	—	—	—			
職種	50	46.8	426,503	50,335	376,168	同 上		
技術係長	19	42.3	415,082	51,962	363,120			
大卒	6	46.3	419,782	53,372	366,410			
短大卒	24	49.7	433,758	49,739	384,019			
高校卒	1	x	x	x	x			

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額		備 考	対 応 級		
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)				
							うち時間外手当(B)	円
事務主任	人	歳	円	円	係長等にいる事業所における主任のうち課長代理以上に直属し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職(係長-係員間)	行政職 2級 (一部は3級)		
大卒	113	42.5	330,933	41,789			289,144	
短大卒	67	39.9	328,674	36,354			292,320	
高校卒	20	46.3	322,217	34,304			287,913	
中卒	23	46.0	346,825	57,412			289,413	
	3	44.0	307,218	70,363			236,855	
・ 技術主任	38	41.2	429,608	57,920			371,688	同 上
大卒	10	39.9	411,095	43,806			367,289	
短大卒	—	—	—	—			—	
高校卒	26	41.3	437,005	60,796			376,209	
中卒	2	44.6	401,273	77,571	323,702			
事務係員	330	38.5	343,456	29,661	313,795	行政職 1級		
大卒	190	37.4	377,883	27,330	350,553			
短大卒	53	41.9	316,180	34,231	281,949			
高校卒	86	39.1	278,336	32,704	245,632			
中卒	1	x	x	x	x			
技術係員	142	41.2	360,168	34,330	325,838		同 上	
大卒	66	38.7	342,860	31,791	311,069			
短大卒	17	37.8	322,719	36,103	286,616			
高校卒	56	43.5	378,406	35,378	343,028			
中卒	3	46.8	414,499	45,311	369,188			

4 【参考】企業規模50人以上100人未満

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額		備 考
			きまって支給 する給与(A)	(A) - (B)	
支店長	人	歳	円	円	構成員50人以上の支店 (社)の長 (取締役兼任者を除く。)
大卒	—	—	—	—	
短大卒	—	—	—	—	
高校卒	—	—	—	—	
中学卒	—	—	—	—	
工場長	—	—	—	—	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)
大卒	—	—	—	—	
短大卒	—	—	—	—	
高校卒	—	—	—	—	
中学卒	—	—	—	—	
事務部長	7	54.5	574,416	0	2課以上又は構成員20 人以上の部の長、職能資 格等が上記部の長と同等 と認められる部の長及び 部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
大卒	3	52.2	616,083	0	
短大卒	1	x	x	x	
高校卒	3	55.2	510,937	0	
中学卒	—	—	—	—	
技術部長	—	—	—	—	同 上
大卒	—	—	—	—	
短大卒	—	—	—	—	
高校卒	—	—	—	—	
中学卒	—	—	—	—	

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令 和 7 年 4 月 分 平 均 支 給 額			備 考
			き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	(A) - (B)		
				う ち 時 間 外 手 当 (B)		
事務	人	歳	円	円	円	前記部長に事故等のあるときの職務代行者、職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職、中間職（部長－課長間）
事務部長	3	53.2	606,871	0	606,871	
大学卒	2	50.5	561,451	0	561,451	
短大卒	—	—	—	—	—	
高校卒	1	x	x	x	x	
中学卒	—	—	—	—	—	同 上
技術	—	—	—	—	—	
技術部長	—	—	—	—	—	
大学卒	—	—	—	—	—	
短大卒	—	—	—	—	—	
高校卒	—	—	—	—	—	2係以上又は構成員10人以上の課の長、職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職
中学卒	—	—	—	—	—	
事務課長	11	47.4	472,142	12,743	459,399	
大学卒	4	51.0	460,127	17,500	442,627	
短大卒	—	—	—	—	—	
高校卒	7	45.4	479,008	10,024	468,984	
中学卒	—	—	—	—	—	同 上
技術	—	—	—	—	—	
技術課長	—	—	—	—	—	
大学卒	—	—	—	—	—	
短大卒	—	—	—	—	—	
高校卒	—	—	—	—	—	同 上
中学卒	—	—	—	—	—	

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和7年4月分平均支給額		備 考
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)	
事務課長代理	人	歳	円	円	前記課長に事故等のあるとき、課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者、課長に直属し部下4人以上を有する者、職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職、中間職（課長一係長間）
事務	6	50.0	481,577	17,564	円
短大	6	50.0	481,577	17,564	464,013
高校	—	—	—	—	464,013
中学	—	—	—	—	—
技術課長代理	—	—	—	—	—
技術	—	—	—	—	—
大学	—	—	—	—	同
短大	—	—	—	—	上
高校	—	—	—	—	—
中学	—	—	—	—	—
事務係長	27	48.4	402,348	21,297	381,051
関係	17	46.1	415,470	28,309	387,161
短大	5	51.3	345,504	18,755	326,749
高校	5	53.1	414,579	0	414,579
中学	—	—	—	—	—
技術係長	10	46.3	437,759	59,880	377,879
職種	7	47.4	452,363	60,101	392,262
短大	—	—	—	—	—
高校	3	43.8	403,682	59,363	344,319
中学	—	—	—	—	—

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和7年4月分平均支給額		備 考
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)	
事務主任	人	歳	円	円	係長等にいる事業所における主任のうち課長代理以上に直屬し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職（係長一係員間）
事務主任	13	46.0	291,039	284,999	
事務主任	6	43.5	300,588	293,482	
事務主任	3	52.5	286,242	275,692	
事務主任	4	45.0	280,314	279,255	
事務主任	—	—	—	—	
技術主任	9	40.4	311,266	290,671	
技術主任	5	35.3	305,974	278,971	
技術主任	3	45.5	313,832	297,052	
技術主任	1	x	x	x	
技術主任	—	—	—	—	
事務係員	65	38.3	295,785	279,671	
事務係員	42	34.5	313,644	303,408	
事務係員	4	43.3	251,324	242,690	
事務係員	19	45.7	265,668	234,986	
事務係員	—	—	—	—	
技術係員	10	37.3	314,488	283,032	
技術係員	7	33.9	309,743	276,501	
技術係員	1	x	x	x	
技術係員	2	40.0	330,870	289,940	
技術係員	—	—	—	—	

その2 公民給与比較の対象外職種

企業規模計（100人以上）（令和7年職種別民間給与実態調査）

職 種 名	調 査 実 人員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額		備 考
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	
技能・労務関係職種	人	歳	円	円	
電話交換手	—	—	—	—	見習、外国語の電話交換手を除く。
自家用乗用自動車運転手	—	—	—	—	業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。
守衛	13	56.2	412,883	10,010	402,873
用務員	1	x	x	x	x
大学学長・副学長・学部長	13	58.1	863,387	0	863,387
大学教授	54	55.4	761,195	8,889	752,306
大学准教授	49	49.7	721,394	43,120	678,274
大学講師	38	43.7	787,249	184,116	603,133
大学助教	20	37.7	423,459	155,087	268,372
高等学校校長	—	—	—	—	—
高等学校教頭	—	—	—	—	—
高等学校教諭	—	—	—	—	—
研究所長	1	x	x	x	x
研究部（課）長	58	49.1	661,909	285	661,624
研究室（係）長	64	49.7	513,848	48,585	465,263
主任研究員	78	39.4	398,442	20,558	377,884
研究員	34	46.3	573,570	56,467	517,103
研究補助員	6	49.7	582,534	73,176	509,358

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和7年4月分平均支給額			備 考
			きまってる支給 する給与(A)	(A) - (B)		
				うち時間外手当(B)	円	
病 院 長	人	歳	円	円	円	
副 院 長	—	—	—	—	—	部下に医師又は歯科医師5人以上
医 科 長	—	—	—	—	—	上記病院長に事故等のあるときの職務代行者
医 師	1	x	x	x	x	部下に医師又は歯科医師1人以上
療 科 医 師	—	—	—	—	—	
薬 局 長	5	48.7	477,822	16,770	461,052	部下に薬剤師2人以上
薬 剤 師	23	35.3	371,385	11,353	360,032	
診療放射線技師	26	42.2	456,248	13,385	442,863	
臨床検査技師	21	45.2	428,284	20,352	407,932	
栄 養 士	16	36.3	341,147	10,189	330,958	
理 学 療 法 士	50	32.7	309,914	8,891	301,023	
作 業 療 法 士	56	32.6	303,804	6,400	297,404	
総 看 護 師 長	4	54.5	612,731	21,525	591,206	部下に看護師長5人以上
看 護 師 長	90	45.3	481,262	44,016	437,246	部下に看護師又は准看護師5人以上
看 護 師	185	35.7	394,192	68,472	325,720	
准 看 護 師	36	42.1	326,657	41,238	285,419	

第4表 民間における初任給の改定状況

(令和7年職種別民間給与実態調査)

項目 学歴・企業規模		新規学卒者の 採用あり	初任給の改定状況			新規学卒者の 採用なし
			増額	据置き	減額	
大学卒	規模計 (100人以上)	% 34.6	% (55.9)	% (44.1)	% (0.0)	% 65.4
	500人以上	37.3	(75.4)	(24.6)	(0.0)	62.7
	100人以上 500人未満	32.7	(40.5)	(59.5)	(0.0)	67.3
	【参考】 50人以上 100人未満	27.3	(100.0)	(0.0)	(0.0)	72.7
高校卒	規模計 (100人以上)	19.6	(79.7)	(20.3)	(0.0)	80.4
	500人以上	25.6	(75.3)	(24.7)	(0.0)	74.4
	100人以上 500人未満	15.7	(84.6)	(15.4)	(0.0)	84.3
	【参考】 50人以上 100人未満	0.0	(0.0)	(0.0)	(0.0)	100.0

(注) () 内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

第5表 民間における給与改定の状況

その1 ベース改定の実施状況

(令和7年職種別民間給与実態調査)

役職段階・ 企業規模		項目	ベースアップ	ベース改定中止	ベースダウン	ベース改定の 慣行なし
			%	%	%	%
係 員	規模計 (100人以上)		70.5	0.0	0.0	29.5
	500人以上		82.3	0.0	0.0	17.7
	100人以上 500人未満		62.6	0.0	0.0	37.4
	【参考】 50人以上 100人未満		100.0	0.0	0.0	0.0
課 長 級	規模計 (100人以上)		64.5	1.3	0.0	34.2
	500人以上		75.3	3.4	0.0	21.3
	100人以上 500人未満		57.5	0.0	0.0	42.5
	【参考】 50人以上 100人未満		44.4	0.0	0.0	55.6

(注) ベース改定の慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除いて集計した。

その2 定期昇給の実施状況

(令和7年職種別民間給与実態調査)

役職段階・ 企業規模		項目	定期昇給 制度あり	定期昇給 実施			定期昇給 中止	定期昇給 制度なし	
				増額	減額	変化なし			
			%	%	%	%	%	%	
係 員	規模計 (100人以上)		90.1	88.6	37.9	4.7	46.0	1.5	9.9
	500人以上		91.7	91.7	32.9	0.0	58.8	0.0	8.3
	100人以上 500人未満		88.9	86.4	41.5	8.0	36.9	2.5	11.1
	【参考】 50人以上 100人未満		100.0	88.9	22.2	0.0	66.7	11.1	0.0
課 長 級	規模計 (100人以上)		82.3	80.7	31.9	4.9	43.9	1.5	17.7
	500人以上		81.8	81.8	27.3	0.0	54.5	0.0	18.2
	100人以上 500人未満		82.6	80.0	35.1	8.5	36.4	2.6	17.4
	【参考】 50人以上 100人未満		88.9	77.8	11.1	0.0	66.7	11.1	11.1

(注) 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベース改定と定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

第6表 民間における住宅手当の支給状況

(令和7年職種別民間給与実態調査)

支給の有無	割合
支給する	62.5%
支給しない	37.5%
借家・借間居住者に対する住宅手当 月額最高支給額の中位階層	19,000円以上 20,000円未満

(注) 企業規模100人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所を対象として集計した。

第7表 民間における通勤手当の支給状況

その1 自動車使用者に対する通勤手当の支給状況

(令和7年職種別民間給与実態調査)

支給する	支給形態				支給しない
	運賃相当額制	距離段階別 定額制	一律定額制	その他	
97.2%	(27.9%)	(45.2%)	(0.0%)	(26.9%)	2.8%

(注) 1 支給形態の()内は、自動車使用者に通勤手当を支給する事業所を100とした割合である。

2 企業規模100人以上、かつ事業所規模50人以上の事業所を対象として集計した(その2及びその3において同じ。)

その2 外部の駐車場を利用する自動車使用者に対する駐車場利用に係る通勤手当の支給状況

(令和7年職種別民間給与実態調査)

支給する	支給形態				支給しない
	全額支給制	制限支給制	一律定額制	その他	
30.8%	(0.0%)	(78.3%)	(0.0%)	(21.7%)	69.2%

(注) 支給形態の()内は、外部の駐車場を利用する自動車使用者に駐車場利用に係る通勤手当を支給する事業所を100とした割合である。

その3 外部の駐車場を利用する自動車使用者に対する駐車場利用に係る通勤手当の月額支給の状況

(令和7年職種別民間給与実態調査)

月額							
3,000円未満	3,000円以上 4,000円未満	4,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 6,000円未満	6,000円以上 7,000円未満	7,000円以上 8,000円未満	8,000円以上 9,000円未満	9,000円以上 10,000円未満
0.0%	0.0%	0.0%	* 27.7%	0.0%	* 20.4%	* 24.2%	0.0%
月額							
10,000円以上 15,000円未満	15,000円以上						
0.0%	* 27.7%						

(注) 1 外部の駐車場を利用する自動車使用者に駐車場利用に係る通勤手当を全額支給制又は制限支給制、一律定額制として支給する事業所を100とした割合である。

2 全額支給制及び制限支給制にあつては、最高支給月額。

3 「*」印は、調査事業所が1事業所であることを示す。

第8表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(令和7年職種別民間給与実態調査)

係 員		課 長 級		部 長 級 (非 役 員)	
一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
53.0 %	47.0 %	54.3 %	45.7 %	53.5 %	46.5 %

(注) 企業規模 100 人以上、かつ、事業所規模 50 人以上の事業所を対象として集計した。

第9表 民間における定年制の状況等

その1 定年制の状況

(令和7年職種別民間給与実態調査)

定年制あり	定 年 年 齢		定年制なし
	60 歳	61 歳以上	
100.0 %	74.3 %	25.7 %	0.0 %

(注) 1 定年制の有無を回答した事業所を100とした割合である。

2 企業規模100人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所を対象として集計した(その2及びその3において同じ。)

その2 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

(令和7年職種別民間給与実態調査)

項 目 区 分	給与減額あり	給与減額なし	
		60歳で減額	
課 長 級	61.5 %	85.9 %	38.5 %
非 管 理 職	61.5	85.9	38.5

(注) 1 「定年年齢を60歳から引き上げた事業所」には、定年制を廃止した事業所を含む(その3において同じ。)

2 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した事業所を100とした割合である。

その3 定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち、60歳で給与を減額している事業所における60歳を超える従業員の年間給与水準

(令和7年職種別民間給与実態調査)

課 長 級	非 管 理 職
71.4 %	72.4 %

(注) 標準的な常勤従業員が60歳になる前に受けていた年間給与水準を100とした場合に60歳を超えて受ける年間給与水準の割合である。